

世界に広がる大気社

大気社は海外19か国に36社のグループ会社を展開しています。



拠点紹介



Taikisha Engineering (M) Sdn. Bhd. (大気社マレーシア)

マレーシアでは1987年に入って、日系企業の工場建設が急加速するなど設備投資の拡大が見込めるようになりました。この時期、当社は合併企業である馬建社と共同で十数件の産業空調工事を受注していましたが、1989年6月には当社全額出資のもと、大気社エンジニアリング・マレーシアを設立しました。今年で30周年を迎える同社は組織の若返りを図るため、若手スタッフの採用と教育に注力しています。多民族国家ならではの多様なスタッフで構成されている同社は、人種間の溝ができないよう、組織全体でコミュニケーションの活性化を図り、笑顔にあふれた会社を目指しています。



FOCUS

ASEAN主要国の中でも人口規模が小さいマレーシアは、周辺諸国と比べて経済の輸出依存度が高く、製造業の電気・電子産業分野では世界的な輸出拠点となっています。昨年5月に就任したマハティール首相は、政策の中で製造業の国際競争力向上を課題として掲げており、今後はさらなる経済成長や外国直接投資の活性化が見込まれます。

加えて、現地に進出している日系メーカーのおよそ4割が電気・電子関連企業であることから、工場のクリーンルームの設計・施工など、工場向け空調事業においてもビジネスチャンスの拡大が期待できます。

また、マレーシア政府は環境対策として、2025年までに国内新車販売に占める省エネルギー自動車(EEV)の比率を100%にすることを発表しました。同国のEEV(*)とは、走行距離あたりのCO₂排出量と燃費で一定の要件を満たした車種のことを指します。大気社マレーシアではこうした動きに対し、排ガス測定に必要な環境試験室のプロジェクトにも積極的に取り組み、事業拡大に努めていきます。

(*) Energy Efficient Vehicleの略。



証券コード:1979

環境をつくる技術は、未来をつくる技術。



この写真は大気社の海外拠点があるマレーシアのマラッカ海峡です。マレーシアの拠点については、裏表紙をご覧ください。



〒160-6129 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー
TEL:03-3365-5320(代) FAX:03-5338-5195
<https://www.taikisha.co.jp>



株主通信

2018.4.1 ▶ 2019.3.31

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、このたび当社第74期の事業年度(2018年4月から2019年3月まで)を終了しましたので、概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長

加藤 考二



当期の事業環境について

当期における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の底堅さなどを背景に緩やかな拡大基調が続きました。一方、欧州では個人消費は底堅く推移しましたが、輸出の伸び悩みなどにより減速傾向となりました。また、アジアにおいて中国では米中貿易摩擦の影響による輸出や個人消費の減少により減速傾向となるなど、全体として景気の回復が弱まってきています。日本では、輸出において国外の経済減速による影響が見られるものの、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかに増加するとともに、底堅い設備投資などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおける市場環境については、国内市場は電子部品メーカーなどによる投資が好調に推移し、首都圏におけるオフィスビルの建設需要も高い状況が続きました。一方、海外市場は米中貿易摩擦などの影響による不透明感が続いています。

当期の業績について

大気社グループにおける当期の業績について、受注工事高は、国内、海外ともに増加し、2,418億89百万円(前期比10.0%増加)となり、うち海外の受注工事高は、1,120億13百万円(前期比10.3%増加)となりました。

完成工事高は、国内は増加したものの海外で減少し、2,254億2百万円(前期比2.8%減少)となり、うち海外の完成工事高は、1,061億36百万円(前期比8.6%減少)となりました。

利益面につきましては、環境システム事業が好調に推移し、完成工事総利益は362億54百万円(前期比34億75百万円増加)、営業利益は140億35百万円(前期比18億55百万円増加)、経常利益は150億85百万円(前期比20億3百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は88億41百万円(前期比15億87百万円増加)となり、すべて前期を上回りました。

新中期経営計画について

当社は、2020年3月期から2022年3月期までの3か年における当社グループの中期経営計画を策定しました。本計画では前提となる「長期ビジョン」として、「特色あるエンジニアリングを通じ、最適な環境を創造するグローバルな企業グループを目指す」というスローガンを掲げ、「技術」、「人材」、「環境」の観点から、社員一人一人が実現に向け、本中期経営計画に積極的に取り組んでまいります。

今後もすべてのステークホルダーから高い信頼と評価を得られるよう、経営目標達成のために全力を尽くしてまいります。引き続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

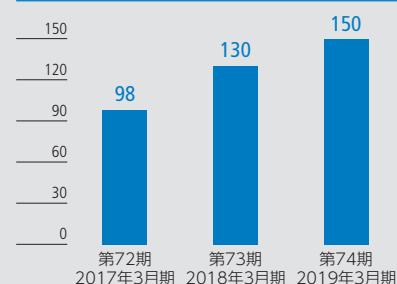
● 受注工事高 (単位:億円)



● 完成工事高 (単位:億円)



● 経常利益 (単位:億円)



大気社グループ中期経営計画(2019~21年度)

取り巻く環境と経営課題

市場環境の見通し	● ビル向け空調市場(国内):	オフィスビル需要は当面ゆるやかに縮小する可能性があるものの、旧耐震基準のビルの建て替え・リニューアル、再開発等のニーズは存続するため、長期的には底堅く推移と予想
	● 工場向け空調市場(国内):	わが国の工業生産は低迷しつつあるが、製造業の牽引役の一つである電子部品メーカーは、第5世代移動通信システム(5G)や自動車の電装化に合わせさらに投資を継続する見込み
	● 海外空調市場:	米中貿易摩擦等により製造業のサプライチェーン見直しが考えられ、新たな投資が発生する可能性
	● 塗装設備市場:	主要マーケットである乗用車分野では、EV化・自動運転技術の進展・自動車のAI化により、メーカーの投資動向に変化を予想
社会および顧客ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ、省コスト、環境対応、自動化、IoT・AI活用などに対する顧客ニーズが高度化し、新たなソリューション・ニーズが拡大 ● 企業のオフィスに対するニーズの高度化・多様化で、改築・改修市場が拡大 ● SDGsなどを意識した環境負荷低減に関わる需要が拡大 ● 社会や投資家のESGに対する関心の高まり 	
グローバル化	<ul style="list-style-type: none"> ● 新興メーカーの台頭により、グローバル市場で厳しさを増す顧客の事業環境 ● 日系顧客の投資先・投資国が流動的で不透明 ● 新興国におけるローカル企業との競争激化 	
人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 就業人口の減少が見込まれるなか、将来の担い手確保が急務 ● 魅力ある会社づくりを目指し、社員のワークライフバランス充実が必要 ● 技術革新を利用した生産性向上などが課題 ● 海外において優秀なナショナルスタッフの確保のための人事戦略が必要 	

大気社グループ中期経営計画 (2019~21年度)

理念体系

創業理念「顧客第一」

顧客とは広義において社会全般を意味する。顧客第一の精神とは、永続性のある信頼を顧客から得ることである。そのためには、個人あるいは企業自身の行動が、先方に利益と幸福をもたらすという信念に立脚して、自己の良心に従い、何事にもベストを尽くさなければならない。

企業理念

- 1 永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり
 - ① 付加価値の増大を通じて企業の永続的成長を図り、もって顧客、関連企業の繁栄と、社員の豊かな生活づくりをめざす。
 - ② 社会のニーズに合致した技術を通じて、豊かな環境の創造と産業社会の発展を図り、もって社会への貢献をめざす。
- 2 魅力ある会社づくり
 - ① 仕事を通じて、個人の創造性、活動性を実現できる、働き甲斐ある会社づくりをめざす。
 - ② 相互信頼、協調、合理性の精神のもとに、全社員が一体となって企業目標を達成する組織風土の会社づくりをめざす。
 - ③ 〈エネルギー・空気・水〉の探求を通じて、技術、市場、人材開発等、企業経営のあらゆる面においてユニークな会社づくりをめざす。

中期経営計画における基本方針と方向性・戦略

基本方針	方向性	戦略
グローバル市場における確固たる地位の確立 競争力・収益力を高め、国内外設備業界における確固たる地位の確立を目指す。	事業基盤の強化 競争力の向上 収益性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● バランスの取れた事業ポートフォリオの構築～環境変化、景気変動への対応 ● 付加価値の向上～省エネ・省コスト・環境対応技術や自動化技術など ● 研究所の拡充・活用～技術開発力の強化と、技術の見える化による提案力の強化 ● 成長市場への経営資源の重点配分 ● 生産性向上～現場作業の工法・業務プロセスの改善と水平展開、IT活用など ● 安定的な調達先、協力業者の確保 ● 健全な財務基盤の維持 ● IoT・AIなどを活用～新たなソリューションの開発推進 ● PR力強化による企業認知度の向上 ● プロジェクト管理体制の強化
将来への取り組みの強化 市場環境の変化を見据え、ビジネス機会とする仕組み・体制づくりを推進する。	事業領域の拡大 環境対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存主要事業領域の深化 ● 新規事業の拡大～植物工場事業や自動車以外の大型自動塗装事業など ● 顧客の環境課題の解決力強化～空調事業で培った技術力を活かした、温室効果ガスや環境負荷物質の削減など ● 未進出国への事業エリア拡大 ● 海外グループ企業とのアライアンス推進～海外顧客ニーズへの対応力強化
魅力ある会社づくりと強固な経営基盤の構築 会社の魅力を高める人材戦略と、社会的信用を高めるコーポレート・ガバナンス体制の強化を進める。	人材戦略 ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材の確保～柔軟な働き方を可能にする制度の拡充や処遇の向上、勤務時間の低減など会社の魅力を高める施策 ● キャリアプラン制度の浸透～社員の能力伸長とやる気の向上 ● コーポレート・ガバナンス体制の強化～取締役会の経営監督機能の向上、資本コストを意識した経営など ● 国内外における内部統制体制の強化 ● 多様な人材の活用による人的資源と組織力の増強 ● 各海外子会社の状況に合わせた社員の確保 ● グローバルなリスク管理体制の拡充～法務リスク、情報セキュリティ、コンプライアンスなど

長期ビジョン

「特色あるエンジニアリングを通じ、最適な環境を創造するグローバルな企業グループを目指す」

技術	エネルギー・空気・水に関わる技術で、お客様の多様なニーズを満たすエンジニアリング集団を目指す。
環境	先進的なソリューション技術でお客様の環境課題を解決し、豊かな地球環境を未来へ引き継ぐことに貢献する。
人材	個人の創造性・多様性を尊重し、社員が自己の成長と働く喜びを感じることができる風土を大切にする。

経営数値目標

2022年3月期 数値目標	
受注工事高	2,650億円
完成工事高	2,600億円
経常利益	160億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円
自己資本利益率(ROE)	8%以上
投資計画	200億円

自己資本利益率(ROE)については、資本コストを上回ることを目指し、企業価値の向上に努めます。



環境システム事業部

経営資源の重点配分とお客さまへの積極的な提案活動により、さらなる受注拡大を目指します。

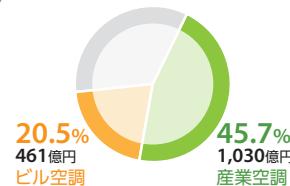
当事業部は、クリーンルームなど工場向けの空調設備を設計・施工する産業空調分野と、オフィスビルなどの空調設備を設計・施工するビル空調分野を国内外で展開しています。

産業空調分野では、第5世代移動通信システム(5G)や自動車の電装化に合わせ、電子部品を中心とした関連企業の設備投資が継続すると見込んでいます。また海外市場では、米中貿易摩擦の影響等によりサプライチェーンの見直しが考えられ、新たな投資が発生する可能性があります。

一方、ビル空調分野では、オフィスビル需要は当面ゆるやかに縮小する可能性があるものの、旧耐震基準のビルの建て替え・リニューアル、再開発等のニーズは存続するため、長期的には底堅く推移するものと予想されます。

今後の取り組みとしては、研究所の拡充・活用により技術開発力を強化し、技術を見える化することで、お客さまへの積極的な提案活動を推進します。また、植物工場事業をはじめとした新規事業や、海外市場で今後投資が期待できる未進出国への事業エリア拡大など、事業領域の拡大を目指していきます。

● 環境システム事業部売上高
累計期間:2018.4.1~2019.3.31



Green Technology System Division

アルプスアルパイン
古川第2工場が竣工

2018年11月、アルプスアルパイン古川第2工場が竣工しました。電子部品製造のマザー拠点である同工場では、既存工場に対し温室効果ガスの排出量を50%低減しています。当社は自然エネルギーを生かした外気冷房・フリークーリングや地中熱利用空調、居住域のみを空調する「成層空調システム」などの設備を請け負い、省エネルギーに貢献しました。



塗装システム事業部

経営資源の重点配分と海外グループ会社との連携により、さらなる受注拡大を目指します。

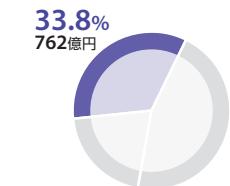
当事業部は、国内外の自動車メーカーを主要なお客さまとして、自動車塗装プラントの設計・施工を行い、この分野で世界トップクラスの売り上げを誇ります。

自動車塗装分野では、北米・欧州・日本などでは設備更新投資、中国・インドなどでは増産投資が見込まれており、需要は底堅く推移すると見えています。また、EV化・自動運転技術の進展・自動車のAI化により、メーカーの投資動向が変化する可能性があります。

今後の取り組みとしては、成長性が見込まれる事業分野や市場に対して経営資源を重点的に配分し、より効率的に対応できる組織づくりを行います。

また、海外グループ会社との連携や研究所の拡充・活用により、非日系自動車メーカーのニーズへの対応力強化や、航空機・鉄道車両のような自動車以外の塗装設備事業など、事業領域の拡大にも積極的に取り組んでいきます。

● 塗装システム事業部売上高
累計期間:2018.4.1~2019.3.31



Paint Finishing System Division

マレーシア・Assembly Services Sdn. Bhd.新工場が竣工

2018年12月、トヨタ自動車の合弁会社における車両生産子会社 Assembly Services Sdn. Bhd.の新工場が誕生しました。これは、今後緩やかな拡大が見込まれるマレーシア市場において生産体制の強化を目的に、既存工場と混流生産されていた乗用車と商用車を分け、乗用車専用工場を新設するプロジェクトです。当社は塗装ブースの施工を請け負いました。



テクニカルセンター

塗装システム事業の技術開発拠点を集約・拡張

～神奈川県座間市にテクニカルセンターを開設～



2019年2月、当社は塗装システム事業の新たな技術開発拠点となる「テクニカルセンター」を神奈川県座間市に開設しました。旧・座間技術センターの一部を刷新および拡張するとともに、大阪府枚方市の旧開発部門との統合を実施し、総合的な開発力と品質保証体制のさらなる強化を目指します。

センター開設に当たっては、革新的な環境対応、省エネルギー、品質向上技術の開発に注力し、顧客ニーズに対し一貫して対応できる総合的な開発・品質保証体制の強化を図ります。

また、当社は国内外において航空機塗装等、自動車以外の塗装設備事業、新素材に対応する塗装技術、コンベヤシステム等の周辺領域の拡大により、顧客サービス力の充実を目指しています。特に航空機の自動塗装に関しては、今後成長が期待できる重要な分野と位置付け、独自の航空機塗装システムの技術を有するオンコア社(米国 ミシガン州・2014年資本提携)との協働などにより、研究開発を加速させているところです。本計画は、こうした中長期的な事業拡大を視野に入れたものであり、航空機向け自動化システムの実験設備の導入も盛り込んでいます。

詳細はP7-8へ



テクニカルセンター

環境にやさしい研究所



屋上に設置されている太陽光パネル



受付ロビーのモニターに表示された発電量



テクニカルセンターには事務所棟の他、開発棟、品質検証棟、仮組検証棟の3つの施設があります。

開発棟の屋上には太陽光パネルを設置し、「環境にやさしい研究所」として再生可能エネルギーを活用しています。システムを通じて発電された電力量は、電気使用量とともに受付ロビーのモニターに表示され、エネルギーの推移が一目でわかるようになっています。

開発棟

塗装ブース総合検証エリア

さまざまな給気条件でのブース内塗料ミストの挙動や、塗装時の気流の乱れによる塗装機の汚れ評価、排気粉塵除去装置の性能評価、さらにはメンテナンス性なども含めた総合的な評価を行います。塗装工程の中でもエネルギー使用度が高いブース空調のエネルギー削減を追求します。



開発棟

MRO自動化システム総合検証エリア

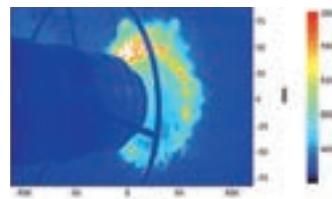


航空機機体整備の自動化を検証するためのシステムを備えています。現在、人の手で行われている整備作業の中で、特に負荷が高いのが機体下面の研磨工程です。研磨作業の自動化により、作業負荷軽減、作業環境の改善や工程時間の短縮を目指します。

*MRO:航空機やその装備品に必要な整備事業。
整備(Maintenance)、修理(Repair)、重整備(分解・点検:Overhaul)の略語。

マスクングレス塗装検証エリア

塗料粒子を一粒一粒コントロールして吐出することで、文字や図形を描くことができるマスクングレスシステムの検証を行います。描画時に塗料ミストの飛散がないため、本格的な塗装ブースは不要となり、設備コストの大幅な低減が期待できます。



塗装機性能検証エリア

塗装機から吐出される粒子の挙動解析システムや、コンピュータによる熱流体シミュレーションツールなどを含めた、精密測定解析システムを用い、塗装機性能の検証と改良を継続的に行います。これにより、品質の確保や省エネルギー化といった、環境負荷が少ない塗装システムの構築を目指します。

品質検証棟・仮組検証棟

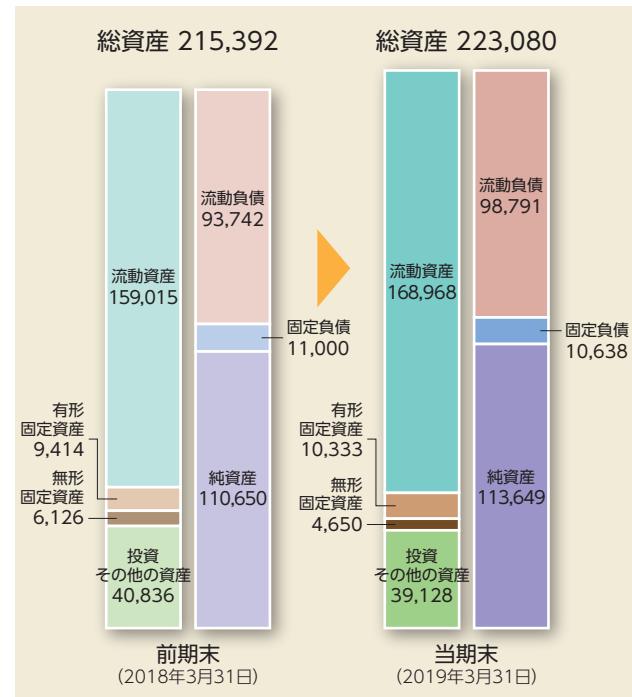
品質検証棟では、従来に引き続き塗装ロボット、各種塗装機器による塗装実験と塗装システムの開発やさまざまなボディ・塗料による各種塗装条件での塗装シミュレーションや塗装実験を行っています。さらにブース、フラッシュオフ装置、オープンにより塗装設備全体での最適システムの追求が可能です。

また、仮組検証棟では、出荷前の機能・動作・品質チェックのため、各パーツを仮組み、動作確認試験も実施しています。

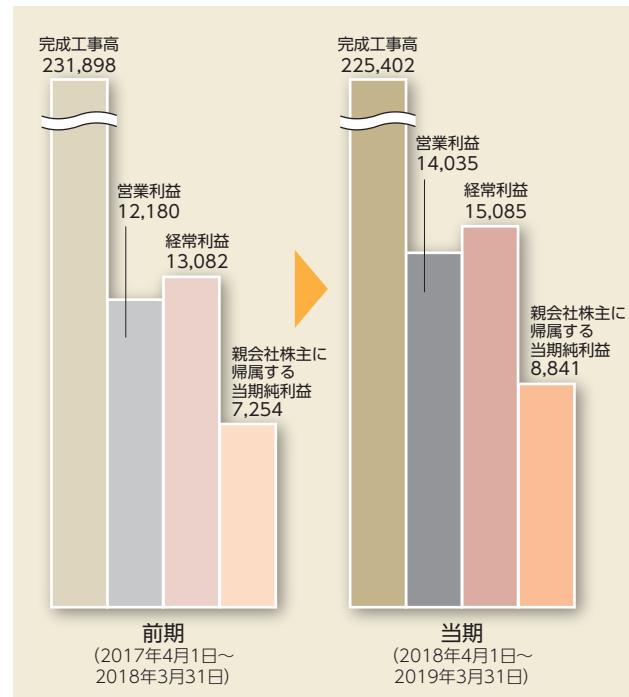




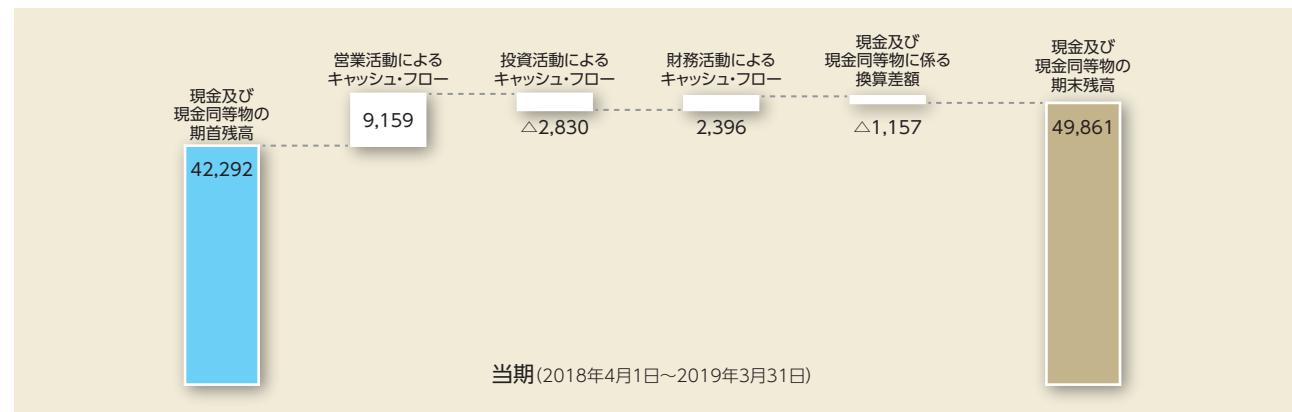
連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



会社概要 (2019年3月31日現在)

商号 株式会社 大気社 (Taikisha Ltd.)
 創業 1913年4月10日
 設立 1949年7月7日
 資本金 6,455百万円
 従業員数 (個別) 1,472名 (連結) 4,829名

グループ企業、取締役および監査役、株式情報については下記URLにてウェブサイトをご覧ください。

【グループ企業】
<https://www.taikisha.co.jp/corporate/group/index.html>
 トップページ > 企業情報 > グループ企業

【取締役および監査役】
<https://www.taikisha.co.jp/corporate/officer.html>
 トップページ > 企業情報 > 役員紹介

【株式情報】
<https://www.taikisha.co.jp/ir/stock/info.html>
 トップページ > 株主・投資家情報 > 株式・株主情報 > 株式情報

株主メモ

証券コード 1979
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
 事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話お問合せ先 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告により行います (当社ウェブサイトに掲載)。
 ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 35,082,009株
 株主数 2,965名

大株主 (所有株式数上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,423	10.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,285	6.71
株式会社建材社	1,730	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,250	3.67
大気社協力会社持株会	1,008	2.96
株式会社第二建材社	1,000	2.94
住友不動産株式会社	981	2.88
大気社社員持株会	900	2.64
ザバンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド 131800	894	2.62
日本生命保険相互会社	866	2.54

(注) 1.当社は、自己株式1,013,293株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3.[持株数]は千株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況 (株式数比率)

